

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区玉造一丁目1番30号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区玉造一丁目1番30号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	7,928	12,789	12,435	9,812	7,946
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,601	21	286	△988	△716
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,095	17	△66	△189	2,553
純資産額 (百万円)	1,393	4,577	4,557	4,392	6,940
総資産額 (百万円)	18,059	14,925	11,908	9,698	13,037
1株当たり純資産額 (円)	94.08	221.02	220.13	212.21	335.42
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△208.89	1.02	△3.21	△9.15	123.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	30.7	38.3	45.3	53.2
自己資本利益率 (%)	—	0.6	—	—	45.1
株価収益率 (倍)	—	527.18	—	—	3.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,484	1,372	493	539	△9
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,045	2,140	1,251	1,219	9,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,107	△3,501	△1,654	△1,177	△1,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	496	507	598	1,180	8,590
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	301 (98)	295 (73)	281 (73)	218 (66)	218 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第67期・第70期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第66期・第68期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していない。第69期については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

3 第一部企業情報に記載されている金額については切捨表示している。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	7,313	12,350	12,186	9,477	7,669
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△2,511	66	281	△1,035	△761
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△3,396	398	△86	△199	2,492
資本金	(百万円)	2,056	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数	(千株)	14,850	20,750	20,750	20,750	20,750
純資産額	(百万円)	1,501	5,015	4,600	4,425	6,912
総資産額	(百万円)	14,781	13,959	11,923	9,681	12,977
1株当たり純資産額	(円)	101.39	242.21	222.23	213.82	334.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△)	(円)	△229.19	23.35	△4.19	△9.63	120.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	10.2	35.9	38.6	45.7	53.3
自己資本利益率	(%)	—	12.2	—	—	44.0
株価収益率	(倍)	—	23.1	—	—	3.2
配当性向	(%)	—	—	—	—	2.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	263 (97)	256 (72)	240 (73)	173 (66)	168 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第67期・第70期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第66期・第68期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していない。第69期については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

3 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

- 明治26年2月 森下博、薬種商森下南陽堂を創業
- 明治38年2月 懐中薬「仁丹」(赤大粒)販売、森下博薬房と改称
- 明治41年4月 第一製薬工場(現在の本社工場)を開設
- 大正10年9月 赤線検温器株式会社を設立、ガラス体温計を販売
- 昭和4年11月 「銀粒仁丹」販売
- 昭和11年11月 株式会社への組織変更に伴い社名を森下仁丹株式会社(資本金250万円)と改称
- 昭和21年7月 東京支店を開設
- 昭和32年10月 本社工場敷地内に研究所を開設
- 昭和36年6月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和57年12月 本社工場敷地内に新研究棟建設
- 平成4年1月 仁丹アニコ株式会社設立
- 平成8年3月 仁丹商事株式会社設立
- 平成8年3月 株式会社栄光堂株式取得(平成8年4月に仁丹栄光薬品株式会社へ社名変更)
- 平成9年10月 仁丹アニコ株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(株式会社仁丹ファインケミカルが存続会社)
- 平成12年1月 株式会社仁丹テニスガーデン芦屋設立
- 平成12年3月 仁丹商事株式会社及び株式会社仁丹テニスガーデン芦屋は仁丹エステート株式会社と合併(仁丹エステート株式会社が存続会社、同時に仁丹商事株式会社へ社名変更)
- 平成12年10月 仁丹ミラセルびわ湖株式会社設立
- 平成13年1月 香港に合併会社フォーシーズ アンド ジンタン株式会社設立
- 平成13年10月 仁丹ミラセル工場びわ湖を開設
- 平成16年4月 仁丹商事株式会社合併
- 平成17年4月 仁丹栄光薬品株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(仁丹栄光薬品株式会社が存続会社、同時に株式会社仁丹ファインケミカルへ社名変更)
- 平成17年7月 ロート製薬株式会社との共同販売会社株式会社メディケアシステムズを設立
- 平成19年3月 本社工場及び研究施設の移転計画に伴い当該施設を売却

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下当社という)と、連結子会社2社及び非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社によって構成されており、保健関連商品の製造販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりである。

当社が中心となり、保健関連商品の開発ならびに製造販売を行っている。

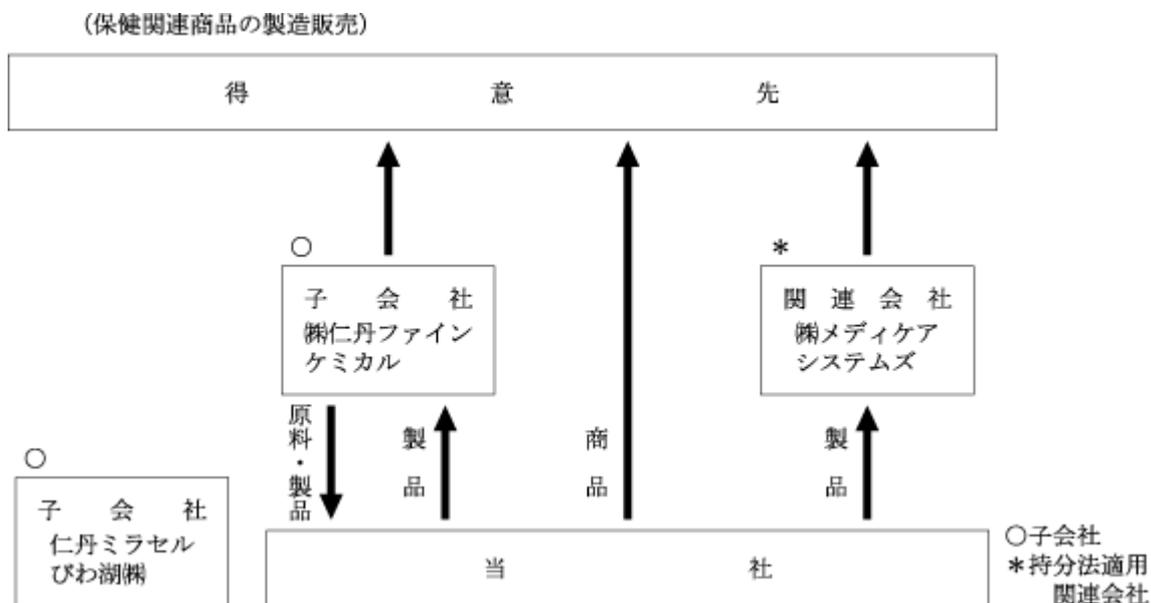
㈱仁丹ファインケミカルは、「ビフィーナ」シリーズを始めとする保健食品と、平成17年4月1日付で当社事業から移管した業務用入浴剤販売及び特需ルート販売事業を行っている。また、当社で販売している「暮らしのデオドライザー(脱臭剤)」の原料および製品を同社より購入している。

仁丹ミラセルびわ湖㈱は、仁丹ミラセル工場びわ湖の一部の運営会社である。

ロート製薬㈱との戦略的資本・業務提携の取組みの一環として㈱メディケアシステムズを平成17年7月1日に設立し、胃腸薬を中心とした内服薬と、仁丹を始めとした保健関連商品の販売を行っている。

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社としてその他3社があるが、重要性がないので事業の系統図からは除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱仁丹ファインケミカル	大阪市中央区	60	保健関連商品 の製造販売	100.0	原料及び製品の購入、当社 製品の販売 役員の兼任 2名
仁丹ミラセルびわ湖㈱	滋賀県多賀町	10	保健関連商品 の製造販売	100.0	工場運営の受託 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱メディケアシステムズ	大阪市生野区	90	内服薬・保健 関連商品の販 売	30.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りである。

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	50(38)
製造部門	96(13)
開発部門	41(6)
管理部門	31(8)
合計	218(65)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168(65)	38.4	12.8	5,115

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は108名である。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入している。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに回復し、個人消費についても所得の緩やかな増加等を背景に総じて回復基調に推移したものの、当社グループの当連結会計年度の状況は、健康食品通販事業の競合激化等により厳しい結果となった。

このような状況のなかで、当中間連結会計期間の業績不振の経営責任明確化のため昨年10月に代表取締役社長の交替を行い、新社長の陣頭指揮のもと販売戦略の見直しによる利益重視の売上高の確保や経費の徹底した合理化を進め、黒字経営への転換施策を強力に推進した。その結果下半期単独では連結売上高3,780百万円(前年同期比892百万円減)、連結経常利益72百万円(前年は525百万円の赤字)を計上するに至ったが、上半期の大幅な連結経常損失が影響し、通年では連結売上高7,946百万円(前年同期比1,865百万円減)、連結経常損失716百万円(前年同期比272百万円減)を計上することとなった。

一方連結特別損益では、本社工場・研究施設の移転に伴う不動産等の売却により8,517百万円の固定資産売却益を計上するに至ったが、減損会計の適用、移転に伴う機械設備の除却・在庫整理等による3,521百万円の構造改革損が発生、また法人税等の負担1,708百万円があり、結果として連結当期純利益は2,553百万円(前年は189百万円の赤字)となった。

なお、当連結会計年度は経常赤字であるが、大幅な特別利益があり株主資本の充実ができたことに加え足元の経常黒字体制もほぼ見えてきたこと、また他社動向など総合的に判断し、平成14年3月期よりの無配の状況から脱却し、今回1株当たり2円50銭の配当を実施することを決議した。

分野別の業績は次のとおりである。

分野別では、「緑茶青汁」や「ビフィーナ」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、昨年10月よりコアマーケットをシニア層とし、「100年人生を支援する」というアイデンティティを確立し、シニア層を中心としたお客様の健康づくりをお手伝いする商品および販売戦略をスタートさせた。但し利益重視の営業展開を行ったことにより下半期の売上高が低下し、通年ベースの連結売上高は3,949百万円(前年同期比1,520百万円減、27.8%減)となった。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野および創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、ロート製薬株式会社との共同販売会社である「株式会社メディケアシステムズ」が順調に機能しているものの当社の新製品・リニューアル品の開発遅れ、また構造改革の一環として低採算商品の積極的な商品見直しを行ったことから、オーラルケア分野の連結売上高673百万円(前年同期比257百万円増、61.9%増)、メディカルケア分野の連結売上高は603百万円(前年同期比50百万円減、7.7%減)と低水準な結果となった。

また、カプセル受託事業分野では菓子を中心とした海外大口案件が一段落し、収益性の高いプロバイオティクスおよび機能性カプセルに注力したが、大口案件の落ち込みが大きく影響したことに加え海外受託案件の期ズレが発生し、連結売上高は1,884百万円(前年同期比445百万円減、19.1%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比し7,410百万円増加し当連結会計年度末には8,590百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益4,262百万円と通信販売を中心とした更なる回収促進を図り売上債権の減少、構造改革に伴う在庫の圧縮に努めたが、固定資産売却益が大きく、営業活動の結果支出した資金は9百万円(前連結会計年度は539百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社工場・研究施設の移転に伴った固定資産売却による収入9,207百万円により、投資活動の結果得られた資金は9,047百万円(前連結会計年度は1,219百万円の収入)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産売却による収入により、有利子負債の返済1,624百万円を行い、財務活動の結果使用した資金は1,627百万円(前連結会計年度は1,177百万円の支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産・受注および販売の状況を記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりである。

区分	生産高(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	644	1.6
ヘルスケア	3,222	△31.3
メディカルケア	482	△17.2
カプセル(受託)	2,011	△14.8
その他	130	△30.0
合計	6,491	△23.2

- (注) 1 金額は販売価格で記載している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社はカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度末の受注残高は、145百万円である。それ以外の保健関連商品については受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分野ごとに示すと、次のとおりである。

区分	販売金額(百万円)	前年同期増減比(%)
オーラルケア	673	61.9
ヘルスケア	3,949	△27.8
メディカルケア	603	△7.7
カプセル(受託)	1,884	△19.1
その他	835	△11.4
合計	7,946	△19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	1,039	10.6	1,310	16.5

3 【対処すべき課題】

ここ数年通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業へのウェイトシフトを実施してきたが、上記事業も競合激化しつつある状況の中、前事業年度にひきつづき当事業年度も経常赤字となった。しかしながら、本社工場・研究施設の移転に伴う売却益8,517百万円を計上することとなった事により、将来に向けた事業基盤強化の為、減損会計の適用をはじめとする構造改革損3,521百万円を計上した。これらの状況より、平成18年2月に策定し、平成18年4月をスタートとした3ヶ年の中期経営計画『JMIⅡ』（森下仁丹株式会社経営革新計画Ⅱ）について、見直しを余儀なくされた。現在向こう2年間の中期経営計画を策定中である。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、お客様と直接触れ合える接点を増加させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開する。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにするべく努力する。

国内小売店販売事業については、業務・資本提携先であるロート製薬株式会社との共同販売会社、株式会社メディケアシステムズ（平成17年7月1日設立）に販売業務を移管しているが、同社を通じて引き続き事業の再構築、拡大を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 薬事法等の法的規制について

当社グループは保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野およびオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けている。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けている。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けている。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しているが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性がある。

(2) 個人情報について

当社グループは、保健関連商品の通信販売およびインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有している。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っているが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、当社グループに対する信頼を失うことになり、業績に影響を与える可能性がある。

(3) カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカーからの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託を積極的に行いリスクの回避を行っている。

(4) 新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している保健関連商品は、近年競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきている。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めているが、他社との差別化の対応が不十分な場合には、業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

企業集団においては、当社のみが「保健関連商品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、内容は以下のとおりである。

当社は従来より、医薬部外品を中心とした清涼品、医療機器、さらに近年は当社独自の基礎技術である「ソフトカプセル製剤技術」を応用した商品の開発をすすめている。

当連結会計年度においては、カプセル受託事業分野で以前より取り組んでいるカプセル皮膜技術開発をさらに推進し、従来の食品・薬品向けの植物性皮膜素材に加え、新たに工業用向けの特殊高分子皮膜のカプセル化に成功し、排水処理やアミノ酸発酵、バイオエタノール発酵などの工業用途の開発に着手した。

また、当社の創業以来の主力製品である「仁丹」の原料であり、有用性の認められている特許成分甘茶ポリフェノールを含有し、天然甘味料としてショ糖の400倍の甘みを持つ「甘茶」を糖尿病患者や肥満予防のダイエット甘味料として製品化すべく研究・開発を実施している。

なお、当連結会計年度中の研究開発にかかる費用の総額は232百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の当連結会計年度末の財政状態については、年度末の3月に本社工場・研究施設の移転に伴う本社工場・研究施設売却により8,517百万円の利益を計上したが、減損会計の適用、移転に伴う機械設備の除却、在庫整理等の構造改革損3,521百万円が発生し、また、法人税等の負担1,708百万円があり、当連結会計年度末の連結純資産合計は6,940百万円となった。この結果、連結自己資本比率は前年同期比で7.9%改善し、53.2%となった。

新連結会計年度については、当連結会計年度下半期からの新体制による諸戦略が功を奏し収益体質改善の効果が現れてきたことから、収益体質の更なる改善と安定化を進め、営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでいる。また、本年9月からは本社工場・研究施設の移転に伴う新工場及び研究施設(仮称・大阪テクノセンター)建設に着手する計画で、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになると見込まれるが、これに要する資金は当連結会計年度における本社工場・研究施設売却による収入があるため、全て自己資金でまかなう計画である。

当社の当連結会計年度の経営成績については、下半期単独では連結経常利益72百万円(前年同期比598百万円増)と大きく収益改善を達成したが、上半期の大幅な連結経常損失が影響し、通年では連結経常損失716百万円(前年同期比272百万円減)となった。

新連結会計年度については、上述の収益体質の更なる改善と安定化を進めていく。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は253百万円であり、仁丹ミラセル工場びわ湖のカプセル製造設備に80百万円投資している。

なお、平成15年7月より着手していた仁丹ミラセル工場びわ湖のカプセル製造設備計画は、海外よりの大口受託の減少に伴い、平成19年3月に当初の計画800百万円に対し586百万円に縮小して完成した。当初の計画においては、シームレスカプセル製品の生産能力66%増を見込んでいたが、設備計画の縮小により30%増にとどまった。

会社名	事業所名 (所在地)	金額 (百万円)	設備の内容	完成年月	摘要
提出会社	仁丹ミラセル工場びわ湖 (滋賀県多賀町)	586	生産設備	平成19年3月	当社シームレスカプセル製品の生産能力30%増

また、平成19年3月28日付で当社本社工場及び研究施設の土地(5,679㎡)及び当該土地上に存在する建物(床面積13,367㎡)を大和ハウス工業株式会社に譲渡している。

なお、譲渡後当該土地・建物は新工場及び研究施設(仮称・大阪テクノセンター)が完成する平成21年3月末日(予定)まで譲渡先から賃借する。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積㎡	帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	本社工場及び研究施設 (大阪市中央区)	土地・建物等	5,679㎡	489	平成19年3月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
				面積㎡	金額			
本社工場 (大阪市中央区)	生産 設備	—	0	(5,679)	—	0	0	(11) 35
本社 (大阪市中央区)	その他 設備	0	0	(990)	—	0	0	(46) 69
開発部門 (大阪市中央区)	その他 設備	—	0	(本社工場に 含まれる)		0	0	(5) 41
社宅・寮 (川崎市多摩区)	その他 設備	32	—	915	126	0	159	—
仁丹ミラセル工場 びわ湖 (滋賀県多賀町)	生産 設備	1,032	0	11,726	254	0	1,286	(3) 23

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人数である。
 3 土地の面積の()は、借地の面積であり、その年間賃借料は建物を含め38百万円である。
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(リース設備)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
提出会社	本社 (大阪市中央区)	会計システム	12	所有権移転外 ファイナンスリース
	仁丹ミラセル 工場びわ湖 (滋賀県多賀町)	カプセル製造設備	36	所有権移転外 ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

「重要な後発事象」に記載の通り、当社は平成19年5月15日下記設備計画を取締役会で決議した。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	取得年月	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額					
提出 会社	仮称・大阪テクノセ ンター (大阪府枚方市)	土地	386	—	自己資金	平成19年 6月	—	—	移転に伴う生産 能力への影響は ない
		建物	1,500	—	自己資金	—	平成19年 9月	平成21年 1月	

(注) 1 この計画は、本社工場・研究施設の物理的かつ機能的な老朽化が進み、それに伴い生産効率が悪化している事、また周辺の住宅開発の進展により現位置での生産行為に限界が生じつつある事から、他所に工場移転をするものである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,750,000	20,750,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	14,850,000	—	2,056	△350	2,261
平成15年11月7日 (注)2	5,900,000	20,750,000	1,480	3,537	1,480	3,742
平成16年4月1日 (注)3	—	20,750,000	—	3,537	1	3,743
平成16年6月29日 (注)4	—	20,750,000	—	3,537	△2,364	1,379
平成17年6月29日 (注)5	—	20,750,000	—	3,537	△415	963

(注) 1 旧商法第289条第2項に基づく取崩による減少

2 第三者割当増資による増加 発行価格502円 資本組入額 251円
割当先 ロート製薬株式会社、森下美恵子

3 平成16年4月1日に、子会社仁丹商事株式会社との合併により資本準備金が1百万円増加している。

4 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を2,364百万円取崩している。

5 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を415百万円取崩している。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	12	94	3	1	3,450	3,572	—
所有株式数(単元)	—	2,859	84	6,754	21	1	10,831	20,550	200,000
所有株式数の割合(%)	—	13.91	0.41	32.87	0.11	0.00	52.71	100	—

- (注) 1 自己株式57,962株は、「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に962株含まれている。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び300株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪府中央区玉造一丁目1-30	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪府中央区南新町2丁目3-7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪府中央区今橋2丁目5-8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	440	2.1
象印マホービン株式会社	大阪府北区天満1丁目20-5	436	2.1
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	372	1.8
計	—	11,835	57.1

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団である。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
 日興シティ信託銀行株式会社 372千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,493,000	20,493	—
単元未満株式	普通株式 200,000	—	—
発行済株式総数	20,750,000	—	—
総株主の議決権	—	20,493	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び300株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目1-30	57,000	—	57,000	0.3
計	—	57,000	—	57,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,142	2,646
当期間における取得自己株式	326	120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	保有価額の総額(千円)	株式数(株)	保有価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	57,962	56,970	58,288	57,091

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力する方針である。株主への安定した配当水準も、最重要政策のひとつとして位置付けており、株主資本利益率の向上も重要な目標として位置付けている。

内部留保については、①今後の事業拡大に向けた投資のため、②安定した配当水準を継続するため、③今後の研究開発活動のために投入していくこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期については、経常赤字であるが、大幅な特別利益があり株主資本の充実ができたことに加え足元の経常黒字体制もほぼ見えてきたこと、また他社動向など総合的に判断し、平成14年3月期よりの無配の状況から脱却し、今回1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	51	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,170	610	555	499	454
最低(円)	310	302	405	425	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	380	360	298	375	340	454
最低(円)	346	290	241	253	301	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	駒村 純一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成15年8月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年10月	三菱商事㈱入社 同社イタリア事業投資先Miteni社社長 当社入社(執行役員) 当社執行役員経営企画室長 当社常務執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長 当社専務取締役専務執行役員経営情報本部管掌 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	1	4
取締役	名誉会長	森下 美恵子	大正11年7月6日生	昭和63年2月 平成元年7月 平成11年6月 平成14年6月	当社代表取締役社長 財団法人森下仁丹奨学会理事長(現任) 当社代表取締役会長 当社取締役名誉会長(現任)	1	3,227
取締役	常務執行役員 総務部長 兼経営企画室長	武貞 文隆	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成8年1月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行新大阪駅前支店長 同行上本町支店長 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)審査第3部審査役 当社入社(執行役員経営企画室付部長) 当社執行役員財務部長兼経営企画室付部長 当社執行役員財務部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員総務部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員総務部長兼経営企画室長(現任)	1	2
取締役		木村 雅則	昭和32年11月29日生	昭和57年4月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月	ロ一ト製薬㈱入社 同社執行役員経営情報本部副本部長兼人事総務部長 同社生産事業本部長 同社取締役生産事業本部長 当社取締役(現任)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高橋 優夫	昭和19年9月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社営業推進部長 平成4年6月 当社取締役営業本部副本部長兼西部営業部長 平成8年4月 当社取締役営業部長兼営業管理部管掌 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役国内営業本部長 平成14年4月 当社取締役リテール事業本部管掌 平成14年6月 当社取締役を退任 平成14年6月 当社執行役員総務部長 平成15年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員リテール事業部長 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	3	19
監査役		渡邊 椒治	昭和10年2月28日生	昭和44年4月 大阪地方検察庁検事 昭和45年3月 大阪地方検察庁検事退官 昭和45年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任)	4	—
監査役		安田 重次	昭和7年2月4日生	昭和41年10月 公認会計士登録 昭和42年1月 安田重次事務所開設 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所(現 みすず監査法人) 昭和58年3月 同所代表社員 平成9年2月 同所退所 平成12年6月 当社監査役(現任)	4	—
計						3,253

(注) 1 監査役 渡邊椒治、安田重次の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注) 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は下記のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石原 真弓	昭和38年5月3日生	昭和61年3月 関西学院大学法学部法律学科卒業 昭和61年4月 神戸地方裁判所勤務 平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録(第49期) 平成9年4月 大江橋法律事務所入所(現在に至る)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、「収益性の高い事業へウェイトシフトしていくことにより、企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するため、経営組織体制を整備し必要な施策を実施していくことであり、経営上の重要な課題の一つと位置づけている。

平成15年度から経営改善を目的として全社的に取組んだ中期経営計画「森下仁丹株式会社経営革新計画」では最重要タスクフォースとして位置づけ、平成18年度から実施している新中期経営計画においても引き続きコーポレート・ガバナンスの徹底に取り組んでいる。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は5名で構成されており、定例取締役会を月1回開催するとともに、緊急な課題については随時臨時取締役会を開催し、重要事項に関し迅速な意思決定を行う一方、執行役員制度を導入し、迅速で円滑な業務遂行に努めている。提出日現在の取締役は4名、執行役員は3名(内、取締役兼務者1名)である。各取締役は業務執行を監視・監督しており、経営環境の変化に迅速に対応すると同時に取締役の責任を明確化させるため、その任期を2年から1年に短縮する所要の定款変更を平成15年6月27日開催の定時株主総会にて実施した。

なお、業務執行状況の確認および環境変化への迅速なる対応を協議する目的で常勤取締役と代表取締役が指名する執行役員をメンバーとする「経営委員会」を毎週開催している。

また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネージメントを行うための「リスク管理委員会」と全社的なコンプライアンスの取組みを横断的に統括・監理を実施する「コンプライアンス委員会」の両委員会を設置している。

当社の監査役会は3名(内、社外監査役2名)で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定及び業務遂行状況につき監督すると同時に適切な助言を行っている。

また、内部監査については内部統制上重要な役割であると認識している。現状、独立した内部監査部門は設置していないが、当社では、監査役の職務を補助する使用人を1名配置している。

当社は監査役会において、平成18年9月1日付で、みすず監査法人を一時会計監査人として選任している。上記の一時会計監査人との会計監査契約は、平成19年6月28日をもって終了し、同日開催の定時株主総会において監査法人トーマツが会計監査法人として選任されている。監査役と会計監査人との間で定期的に連絡会を開催し、効率的な監査の実施に努めている。

なお、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」について決議している。主な内容は、下記の通りである。

- a 内部統制システムの基本的な考え方
- b 内部統制システム整備決議事項
 - ①取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ③取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ④使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ⑦取締役および使用人が監査役会に報告するための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制
 - ⑧監査役が実効的に行われることを確保するための体制

(3) 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

(4) 監査役の選任

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めている。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に支払った報酬は、次のとおりである。

取締役 5名 48百万円(当社には社外取締役はいない)

監査役 3名 15百万円(うち社外監査役2名7百万円)

社外監査役と提出会社との間に利害関係はない。

(8) 監査報酬の内容

当事業年度におけるみずず監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(9) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

富永 正行(みずず監査法人) (継続監査年数 1年)

生越 栄美子(みずず監査法人) (継続監査年数 2年)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 3名

その他 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第69期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第69期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第70期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,180		8,590		
2 受取手形及び売掛金	※5	1,583		911		
3 たな卸資産		1,868		1,013		
4 繰延税金資産		5		4		
5 未収入金		51		17		
6 その他		90		103		
貸倒引当金		△10		△5		
流動資産合計		4,768	49.2	10,635	81.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※3	3,769		1,983		
減価償却累計額	※1	△1,791	1,977	△918	1,065	
2 機械装置及び運搬具	※3	3,717		2,741		
減価償却累計額	※1	△2,631	1,086	△2,741	0	
3 土地	※3		804		514	
4 建設仮勘定			1		—	
5 その他		628		368		
減価償却累計額	※1	△525	102	△367	1	
有形固定資産合計			3,974		1,580	12.1
(2) 無形固定資産						
その他			104		0	
無形固定資産合計			104		0	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,3		656		669	
2 長期貸付金			59		6	
3 その他			134		145	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合計			851	8.8	820	6.3
固定資産合計			4,930	50.8	2,401	18.4
資産合計			9,698	100.0	13,037	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,269		903	
2 短期借入金	※3	1,482		174	
3 未払法人税等		26		1,210	
4 未払費用		637		371	
5 賞与引当金		91		81	
6 返品調整引当金		25		25	
7 一年以内リース資産 減損勘定		—		235	
8 その他	※3	90		650	
流動負債合計		3,623	37.4	3,652	28.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	1,087		772	
2 繰延税金負債		80		604	
3 退職給付引当金		511		260	
4 預り保証金		2		0	
5 リース資産減損勘定		—		490	
6 その他		—		314	
固定負債合計		1,683	17.3	2,443	18.8
負債合計		5,306	54.7	6,096	46.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	3,537	36.5	—	—
III 利益剰余金		963	9.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△232	△2.4	—	—
V 自己株式	※7	178	1.8	—	—
資本合計		△54	△0.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,392	45.3	—	—
		9,698	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,537	27.1
2 資本剰余金		—	—	963	7.4
3 利益剰余金		—	—	2,321	17.8
4 自己株式		—	—	△56	△0.4
株主資本合計		—	—	6,765	51.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	175	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	175	1.3
純資産合計		—	—	6,940	53.2
負債及び純資産合計		—	—	13,037	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,812	100.0	7,946	100.0	
II 売上原価			5,196	52.9	4,328	54.5	
売上総利益			4,615	47.1	3,618	45.5	
返品調整引当金戻入額		115			25		
返品調整引当金繰入額		25	△90	△0.9	25	—	
差引売上総利益			4,705	48.0	3,618	45.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,369			1,111		
2 広告宣伝費		1,746			1,053		
3 人件費		899			765		
4 賞与引当金繰入額		68			31		
5 退職給付引当金繰入額		41			27		
6 減価償却費		59			33		
7 研究開発費	※5	286			232		
8 その他		964	5,435	55.4	919	4,174	52.5
営業損失			729	△7.4		556	△7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1			1		
2 受取配当金		11			8		
3 持分法による投資利益		7			17		
4 不動産管理料		—			6		
5 その他		10	31	0.3	6	41	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		95			53		
2 売上割引		1			—		
3 たな卸資産処分損		173			137		
4 その他		19	290	3.0	11	201	2.5
経常損失			988	△10.1		716	△9.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		587			—		
2 土地売却益		701			—		
3 本社工場、研究施設等 売却益	※1	—			8,517		
4 その他		33	1,322	13.5	7	8,525	107.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	26			22		
2 固定資産売却損	※3	26			—		
3 構造改革損	※4	361			3,521		
4 会員権評価損		41			—		
5 その他		49	506	5.2	2	3,546	44.6
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			△173	△1.8		4,262	53.6
法人税、住民税 及び事業税		21			1,181		
法人税等調整額		△5	16	0.1	526	1,708	21.5
当期純利益又は 純損失(△)			△189	△1.9		2,553	32.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,379
II 資本剰余金減少高 繰越損失補填のための 資本剰余金取崩額		415	415
III 資本剰余金期末残高			963
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△458
II 利益剰余金増加高 1 資本剰余金取崩による 繰越損失補填額		415	415
III 利益剰余金減少高 1 当期純損失		189	189
IV 利益剰余金期末残高			△232

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,553	△2	2,551
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,392
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			2,553
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,547
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,940

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		△173	4,262
減価償却費		420	278
退職給付引当金減少額		△12	△87
貸倒引当金の減少額		△3	△4
返品調整引当金の減少額		△90	—
賞与引当金の減少額		△9	△9
受取利息及び受取配当金		△13	△10
支払利息		95	53
持分法による投資利益		△7	△17
投資有価証券評価損		4	—
投資有価証券売却益		△587	—
土地売却益		△701	—
本社工場・研究施設売却益		—	△8,517
固定資産売却損・処分損		53	22
会員権評価損		41	—
構造改革損		361	3,521
売上債権の減少額		1,793	672
たな卸資産の減少額(△増加額)		△95	341
仕入債務の減少額		△560	△365
その他		107	△81
小計		625	57
利息及び配当金の受取額		14	10
利息の支払額		△90	△50
法人税等の支払額		△10	△27
営業活動による キャッシュ・フロー		539	△9
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△66	△6
投資有価証券の売却による収入		973	6
有形固定資産の取得による支出		△511	△236
有形固定資産の売却による収入		777	9,207
長期前払費用による支出		△17	△10
定期預金の払戻による収入		25	—
その他		39	87
投資活動による キャッシュ・フロー		1,219	9,047
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△650	△1,100
長期借入れによる収入		550	—
長期借入金の返済による支出		△1,075	△524
その他		△2	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,177	△1,627
IV 現金及び現金同等物の増加額		581	7,410
V 現金及び現金同等物の期首残高		598	1,180
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,180	8,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社は全て連結している。 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹栄光薬品(株)と(株)仁丹ファインケミカルは平成17年4月1日に合併し、(株)仁丹ファインケミカルとなっている。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、(株)仁丹テックである。 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)仁丹テック、エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 ……均等償却(3~10年)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却している。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,940百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「事務手数料収入」の金額は2百万円である。	(連結損益計算書) 「不動産管理料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「不動産管理料」の金額は0百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	————	※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでいる。
※2	<p>関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 67百万円</p>	※2	<p>関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 84百万円</p>
※3	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>土地 515百万円 (385百万円) 建物及び構築物 1,938百万円 (1,378百万円) 機械装置 794百万円 (794百万円) 投資有価証券 365百万円 (一百万円) 合計 3,613百万円 (2,558百万円)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,100百万円 (260百万円) 一年以内返済 予定長期借入金 382百万円 (214百万円) 長期借入金 1,087百万円 (776百万円) 従業員預り金 22百万円 (一百万円) 合計 2,592百万円 (1,250百万円)</p> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>	※3	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>土地 381百万円 (254百万円) 建物及び構築物 1,065百万円 (1,032百万円) 機械装置 0百万円 (0百万円) 投資有価証券 91百万円 (一百万円) 合計 1,538百万円 (1,286百万円)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 174百万円 (149百万円) 長期借入金 772百万円 (712百万円) 従業員預り金 18百万円 (一百万円) 合計 964百万円 (861百万円)</p> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>債権譲渡高 230百万円</p>	4	<p>偶発債務</p> <p>債権譲渡高 130百万円</p>
※5	————	※5	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 3百万円</p>
※6	<p>当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 20,750,000株</p>	※6	————
※7	<p>自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりである。</p> <p>普通株式 50,820株</p>	※7	————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
※1		※1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">本社工場、研究施設等売却益の内訳</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(売却額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,810</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,470</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(売却簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(売却経費)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>8,517</td> </tr> </tbody> </table>	本社工場、研究施設等売却益の内訳		摘要	金額(百万円)	(売却額)		土地	8,810	建物	644	構築物	12	その他	3	小計	9,470	(売却簿価)		土地	2	建物	477	構築物	9	その他	—	小計	489	(売却経費)		土地	445	建物	17	構築物	0	その他	—	小計	463	差引	8,517										
本社工場、研究施設等売却益の内訳																																																							
摘要	金額(百万円)																																																						
(売却額)																																																							
土地	8,810																																																						
建物	644																																																						
構築物	12																																																						
その他	3																																																						
小計	9,470																																																						
(売却簿価)																																																							
土地	2																																																						
建物	477																																																						
構築物	9																																																						
その他	—																																																						
小計	489																																																						
(売却経費)																																																							
土地	445																																																						
建物	17																																																						
構築物	0																																																						
その他	—																																																						
小計	463																																																						
差引	8,517																																																						
※2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">固定資産処分損の内訳</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産処分損の内訳		摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	0	機械装置	4	工具器具備品	5	小計	9	除却に伴う撤去・取壊費用	17	リース解約損	0	合計	26	※2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">固定資産処分損の内訳</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(処分損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産処分損の内訳		摘要	金額(百万円)	(処分損)		建物	6	構築物	0	機械装置	0	工具器具備品	7	建設仮勘定	2	小計	16	(除却損)		建物	1	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	小計	5	合計	22
固定資産処分損の内訳																																																							
摘要	金額(百万円)																																																						
(除却損)																																																							
建物	0																																																						
機械装置	4																																																						
工具器具備品	5																																																						
小計	9																																																						
除却に伴う撤去・取壊費用	17																																																						
リース解約損	0																																																						
合計	26																																																						
固定資産処分損の内訳																																																							
摘要	金額(百万円)																																																						
(処分損)																																																							
建物	6																																																						
構築物	0																																																						
機械装置	0																																																						
工具器具備品	7																																																						
建設仮勘定	2																																																						
小計	16																																																						
(除却損)																																																							
建物	1																																																						
構築物	0																																																						
機械装置	2																																																						
工具器具備品	0																																																						
小計	5																																																						
合計	22																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※3	固定資産売却損の内訳	※3	—																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	24	構築物	1	工具器具備品	0	合計	26											
摘要	金額(百万円)																					
建物	24																					
構築物	1																					
工具器具備品	0																					
合計	26																					
※4	構造改革損の内訳	※4	構造改革損の内訳																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>希望退職者退職金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	たな卸資産処分損	345	希望退職者退職金	16	合計	361	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却・処分損</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	減損損失(注)	2,509	たな卸資産処分損	512	固定資産除却・処分損	377	その他	122	合計	3,521
摘要	金額(百万円)																					
たな卸資産処分損	345																					
希望退職者退職金	16																					
合計	361																					
摘要	金額(百万円)																					
減損損失(注)	2,509																					
たな卸資産処分損	512																					
固定資産除却・処分損	377																					
その他	122																					
合計	3,521																					

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
<p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は286百万円である。</p>	<p>(注)当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。 (単位百万円)</p> <table border="1" data-bbox="837 297 1286 752"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保健関連商品の製造販売事業の工場</td> <td>大阪市中心区</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>滋賀県多賀町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸他</td> <td>北海道京極町、その他</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上しており減損損失の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="837 1160 1241 1442"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,509百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社グループ独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。</p> <p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は232百万円である。</p>	用途	場所	種類	減損損失	保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中心区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等	910	滋賀県多賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394	不動産賃貸他	北海道京極町、その他	建物及び構築物、土地等	203	計			2,509	建物及び構築物	353百万円	機械装置及び運搬具	770百万円	土地	287百万円	建設仮勘定	184百万円	その他有形固定資産	76百万円	無形固定資産	92百万円	リース資産	726百万円	その他	18百万円	計	2,509百万円
	用途	場所	種類	減損損失																																		
保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中心区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等	910																																			
	滋賀県多賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394																																			
不動産賃貸他	北海道京極町、その他	建物及び構築物、土地等	203																																			
計			2,509																																			
建物及び構築物	353百万円																																					
機械装置及び運搬具	770百万円																																					
土地	287百万円																																					
建設仮勘定	184百万円																																					
その他有形固定資産	76百万円																																					
無形固定資産	92百万円																																					
リース資産	726百万円																																					
その他	18百万円																																					
計	2,509百万円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,180百万円	現金及び預金 8,590百万円
現金及び現金同等物 1,180百万円	現金及び現金同等物 8,590百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	768	446	322	機械装置 及び運搬具	704	515	188	—
有形固定資産 その他 (工具器具及び 備品)	347	168	178	有形固定資産 その他 (工具器具及び 備品)	599	159	439	—
合計	1,115	615	500	合計	1,303	675	628	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				(注)リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
減損損失				減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はない。								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	142	401	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		142	401	259

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	164百万円
貸付信託受益証券	24百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
973	587	0

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	139	393	254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	9	△0
合計		148	402	253

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	158百万円
貸付信託受益証券	24百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
① 取引内容及び利用目的	当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っている。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っている。
② 取引に対する取組方針	金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。
③ 取引に係るリスクの内容	(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 (2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えている。
④ リスクの管理体制	取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理部で行っている。財務経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告している。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引内容及び利用目的 当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っている。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えている。</p> <p>④ リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理部で行っている。財務経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていたが、平成18年12月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度につき確定拠出年金制度へ移行している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	822百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	0百万円	③年金資産	311百万円	④退職給付引当金	511百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金の全部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">△352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度終了に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は411百万円であり、7年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額164百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に49百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に114百万円計上している。</p>	①退職給付債務	258百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	△1百万円	③年金資産	一百万円	④退職給付引当金	260百万円	退職給付債務の減少額	556百万円	年金資産の減少額	△352百万円	未認識数理計算上の差異の減少額	△7百万円	適格退職年金制度終了に伴う利益	6百万円
①退職給付債務	822百万円																												
(内訳)																													
②未認識数理計算上の差異	0百万円																												
③年金資産	311百万円																												
④退職給付引当金	511百万円																												
①退職給付債務	258百万円																												
(内訳)																													
②未認識数理計算上の差異	△1百万円																												
③年金資産	一百万円																												
④退職給付引当金	260百万円																												
退職給付債務の減少額	556百万円																												
年金資産の減少額	△352百万円																												
未認識数理計算上の差異の減少額	△7百万円																												
適格退職年金制度終了に伴う利益	6百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	72百万円	②利息費用	16百万円	③期待運用収益	△6百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	⑤退職給付費用	106百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 出向者に対する出向先負担額は①勤務費用から控除している。</p>	①勤務費用(注)	39百万円	②利息費用	12百万円	③期待運用収益	△5百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	⑤確定拠出年金への掛金支払額	9百万円	⑥退職給付費用	65百万円						
①勤務費用	72百万円																												
②利息費用	16百万円																												
③期待運用収益	△6百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																												
⑤退職給付費用	106百万円																												
①勤務費用(注)	39百万円																												
②利息費用	12百万円																												
③期待運用収益	△5百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	7百万円																												
⑤確定拠出年金への掛金支払額	9百万円																												
⑥退職給付費用	65百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年												
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処分損等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金	6百万円	損金算入限度超過額		賞与引当金	36百万円	損金不算入額		たな卸資産		処分損等損金不算入額	171百万円	その他	39百万円	評価性引当額	△249百万円	合計	5百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	207百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損	30百万円	損金不算入額		繰越欠損金	1,196百万円	その他	16百万円	評価性引当額	△1,451百万円	合計	-1百万円	繰延税金負債		その他有価証券		評価差額金	80百万円	合計	80百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△75百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構造改革損</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10百万円	損金算入限度超過額		賞与引当金	31百万円	損金不算入額		未払事業税	94百万円	構造改革損	154百万円	その他	52百万円	評価性引当額	△338百万円	合計	4百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	105百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損	30百万円	損金不算入額		構造改革損	962百万円	その他	63百万円	評価性引当額	△1,162百万円	合計	-1百万円	繰延税金負債		その他有価証券		評価差額金	78百万円	固定資産圧縮		特別勘定積立金	526百万円	合計	604百万円	繰延税金資産の純額	4百万円	繰延税金負債の純額	604百万円
繰延税金資産																																																																																																							
返品調整引当金	6百万円																																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																																							
賞与引当金	36百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
たな卸資産																																																																																																							
処分損等損金不算入額	171百万円																																																																																																						
その他	39百万円																																																																																																						
評価性引当額	△249百万円																																																																																																						
合計	5百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	207百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
投資有価証券評価損	30百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
繰越欠損金	1,196百万円																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,451百万円																																																																																																						
合計	-1百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券																																																																																																							
評価差額金	80百万円																																																																																																						
合計	80百万円																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△75百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	10百万円																																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																																							
賞与引当金	31百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
未払事業税	94百万円																																																																																																						
構造改革損	154百万円																																																																																																						
その他	52百万円																																																																																																						
評価性引当額	△338百万円																																																																																																						
合計	4百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	105百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
投資有価証券評価損	30百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
構造改革損	962百万円																																																																																																						
その他	63百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,162百万円																																																																																																						
合計	-1百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券																																																																																																							
評価差額金	78百万円																																																																																																						
固定資産圧縮																																																																																																							
特別勘定積立金	526百万円																																																																																																						
合計	604百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	604百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略する。</p>																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	383	1,330	426	2,141
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	9,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.9	13.6	4.3	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・・・・アメリカ、カナダ

(3)その他の地域・・イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	288	872	307	1,468
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.6	11.0	3.9	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・・・・アメリカ、カナダ

(3)その他の地域・・イタリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%	—	—	土地・建物の 売却(注1)	753	—	—
								建物の賃貸 借(注2)	3	その他 (前払費用)	3

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱メディ ケアシス テムズ	大阪 市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接30.0%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売(注3)	1,039	売掛金	224

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 土地・建物の売却については、実勢価格を参考に算定した金額に基づく交渉により決定している。
(注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料を決定している。
(注3) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%	—	—	建物の賃貸 借(注1)	36	その他 (前払費 用)	3
								不動産の管 理(注2)	6	—	—

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱メディ ケアシス テムズ	大阪 市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接30.0%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売(注3)	1,310	売掛金	266

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料を決定している。
(注2) 不動産管理料については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上管理料を決定している。
(注3) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	212.21円	335.42円
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)金額	△9.15円	123.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	6,940
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	6,940
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,750
普通株式の自己株数(千株)	—	57
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	20,692

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△189	2,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△189	2,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,701	20,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。これについては平成17年6月30日をもって終了している。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>研究施設・工場移転用土地取得について</p> <p>平成19年5月15日開催の提出会社の臨時取締役会にて本社工場及び研究施設の移転用地として下記土地の購入と今後の建設計画概要について決議し、平成19年6月27日に当該土地を取得した。なお、本移転による生産能力への影響はない。</p> <p>1 取得資産の内容</p> <table><tr><td>対象物件</td><td>土地 大阪テクノセンター(仮称) 建設用地</td></tr><tr><td>所在地</td><td>大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>7,000㎡(2,121坪)</td></tr><tr><td>買取価格</td><td>386百万円</td></tr></table> <p>2 建設計画概要</p> <table><tr><td>建設投資予定額</td><td>約1,500百万円(土地取得費を除く)</td></tr><tr><td>稼働開始予定</td><td>平成21年1月</td></tr><tr><td>建築面積</td><td>約2,700㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>約6,200㎡(3階建)</td></tr><tr><td>建物着工時期</td><td>平成19年9月</td></tr></table>	対象物件	土地 大阪テクノセンター(仮称) 建設用地	所在地	大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」	敷地面積	7,000㎡(2,121坪)	買取価格	386百万円	建設投資予定額	約1,500百万円(土地取得費を除く)	稼働開始予定	平成21年1月	建築面積	約2,700㎡	建物延床面積	約6,200㎡(3階建)	建物着工時期	平成19年9月
対象物件	土地 大阪テクノセンター(仮称) 建設用地																		
所在地	大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」																		
敷地面積	7,000㎡(2,121坪)																		
買取価格	386百万円																		
建設投資予定額	約1,500百万円(土地取得費を除く)																		
稼働開始予定	平成21年1月																		
建築面積	約2,700㎡																		
建物延床面積	約6,200㎡(3階建)																		
建物着工時期	平成19年9月																		

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	382	174	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,087	772	2.2	平成20年~27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,570	946	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	164	134	104	84

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,148		8,540
2 受取手形	※6,9		72		84
3 売掛金	※9		1,510		808
4 商品			392		188
5 製品			649		354
6 原材料			415		228
7 仕掛品			342		209
8 貯蔵品			47		19
9 前払費用			82		27
10 未収入金			69		30
11 その他			8		77
貸倒引当金			△9		△5
流動資産合計			4,728	48.8	10,563
81.4					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2	3,560		1,831	
減価償却累計額	※1	△1,663	1,897	△804	1,026
2 構築物	※2	208		152	
減価償却累計額	※1	△128	80	△113	38
3 機械及び装置	※2	3,712		2,736	
減価償却累計額	※1	△2,626	1,086	△2,736	0
4 車両及び運搬具		5		5	
減価償却累計額	※1	△5	0	△5	0
5 工具器具及び備品		626		365	
減価償却累計額	※1	△524	101	△365	0
6 土地	※2		804		514
7 建設仮勘定			1		—
有形固定資産合計			3,973	41.0	1,579
12.2					
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			24		—
2 電話加入権			12		—
3 その他			66		—
無形固定資産合計			104	1.1	—

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	589		584	
2 関係会社株式		102		157	
3 長期貸付金		50		—	
4 従業員長期貸付金		9		6	
5 関係会社長期貸付金		20		—	
6 長期前払費用		18		—	
7 事業保険掛金		62		75	
8 会員権		6		6	
9 その他		44		60	
投資損失引当金		—		△57	
貸倒引当金		△29		△0	
投資その他の資産合計		875	9.1	834	6.4
固定資産合計		4,952	51.2	2,413	18.6
資産合計		9,681	100.0	12,977	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,036		719	
2 買掛金		233		184	
3 短期借入金	※2	1,100		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	382		174	
5 未払金		19		574	
6 一年以内リース資産 減損勘定		—		235	
7 未払費用		626		365	
8 未払法人税等		12		1,203	
9 預り金		25		21	
10 従業員預り金	※2	22		18	
11 賞与引当金		77		68	
12 返品調整引当金		25		25	
13 設備関係支払手形		9		24	
14 その他		3		7	
流動負債合計		3,573	36.9	3,622	27.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,087		772	
2 繰延税金負債		80		604	
3 退職給付引当金		511		260	
4 長期未払金		—		314	
5 リース資産減損勘定		—		490	
6 預り保証金		1		0	
固定負債合計		1,681	17.4	2,442	18.8
負債合計		5,255	54.3	6,064	46.7

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		3,537	36.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		963		—	
資本剰余金合計			963	10.0	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		199		—	
利益剰余金合計			△199	△2.0	—
IV その他有価証券評価差額金			178	1.8	—
V 自己株式	※4		△54	△0.6	—
資本合計			4,425	45.7	—
負債及び資本合計			9,681	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	—	3,537
(2) 資本剰余金					
資本準備金					963
資本剰余金合計			—	—	963
(3) 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮 特別勘定積立金 繰越利益剰余金					769
繰越利益剰余金					1,523
利益剰余金合計			—	—	2,293
(4) 自己株式			—	—	△56
株主資本合計			—	—	6,737
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	—	175
評価・換算差額等合計			—	—	175
純資産合計			—	—	6,912
負債・純資産合計			—	—	12,977
					100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※8						
1 製品売上高		7,618			6,309		
2 商品売上高		1,859	9,477	100.0	1,359	7,669	100.0
II 売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		1,317			1,041		
2 当期商品仕入高		1,064			676		
3 当期製品製造原価		4,334			3,576		
合計		6,716			5,294		
4 他勘定へ振替高	※1	448			415		
5 期末製品商品たな卸高		1,041	5,226	55.1	542	4,337	56.6
売上総利益			4,251	44.9		3,331	43.4
返品調整引当金戻入額		115			25		
返品調整引当金繰入額		25	△90	△0.9	25	—	
差引売上総利益			4,341	45.8		3,331	43.4
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		401			358		
2 販売促進費		1,285			1,052		
3 広告宣伝費		1,746			1,053		
4 役員報酬		85			66		
5 給与賃金		613			525		
6 賞与		33			14		
7 賞与引当金繰入額		31			28		
8 福利厚生費		83			71		
9 退職給付引当金繰入額		41			27		
10 租税公課		43			58		
11 減価償却費		58			32		
12 賃借料		106			139		
13 旅費交通費		50			29		
14 貸倒引当金繰入額		10			7		
15 研究開発費	※2,7	286			232		
16 その他		270	5,149	54.3	241	3,940	51.4
営業損失			808	△8.5		608	△7.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※8	1			2		
2 受取配当金		11			8		
3 経営指導料	※8	29			27		
4 不動産管理料		—			6		
5 その他		10	54	0.6	6	50	0.7

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		95			53		
2 売上割引		1			—		
3 たな卸資産処分損		164			137		
4 その他		19	281	3.0	12	203	2.7
経常損失			1,035	△10.9		761	△9.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		587			—		
2 土地売却益		701			—		
3 本社工場・研究施設等 売却益	※3	—			8,517		
4 貸倒引当金戻入額		27			29		
5 その他		33	1,349	14.2	7	8,554	111.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	26			22		
2 固定資産売却損	※5	26			—		
3 構造改革損	※6	361			3,521		
4 会員権評価損		41			—		
5 投資損失引当金繰入額		—			57		
6 その他		49	506	5.3	2	3,603	47.0
税引前当期純利益 又は純損失(△)			△192	△2.0		4,189	54.6
法人税、住民税 及び事業税		7			1,170		
法人税等調整額		—	7	0.1	526	1,696	22.1
当期純利益又は 純損失(△)			△199	△2.1		2,492	32.5
当期未処理損失			199			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,961	45.2	1,713	48.2
2 労務費	※1	1,113	25.7	848	23.9
3 経費	※2	1,259	29.1	995	27.9
当期製造総費用		4,334	100.0	3,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		435		342	
合計		4,769		3,899	
他勘定へ振替高	※3	93		113	
期末仕掛品たな卸高		342		209	
当期製品製造原価		4,334		3,576	

(脚注)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
※1	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">労務費のうち、引当金繰入額の内訳</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table>	労務費のうち、引当金繰入額の内訳		摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	38	退職給付引当金繰入額	41	※1	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">労務費のうち、引当金繰入額の内訳</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table>	労務費のうち、引当金繰入額の内訳		摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	32	退職給付引当金繰入額	14
労務費のうち、引当金繰入額の内訳																			
摘要	金額(百万円)																		
賞与引当金繰入額	38																		
退職給付引当金繰入額	41																		
労務費のうち、引当金繰入額の内訳																			
摘要	金額(百万円)																		
賞与引当金繰入額	32																		
退職給付引当金繰入額	14																		
※2	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">主な経費の内訳</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>346</td> </tr> </table>	主な経費の内訳		科目	金額(百万円)	外注加工費	170	減価償却費	346	※2	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">主な経費の内訳</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>238</td> </tr> </table>	主な経費の内訳		科目	金額(百万円)	外注加工費	121	減価償却費	238
主な経費の内訳																			
科目	金額(百万円)																		
外注加工費	170																		
減価償却費	346																		
主な経費の内訳																			
科目	金額(百万円)																		
外注加工費	121																		
減価償却費	238																		
※3	<p>他勘定振替高は、主に販売促進費への振替である。</p> <p>(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算</p>	※3	<p>他勘定振替高は、主に販売促進費への振替である。</p> <p>(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算</p>																

③ 【損失処理計算書】

		第69期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期未処理損失の処理			
I 当期未処理損失			199
II 次期繰越損失			199

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	—	△199	△199	△54	4,247
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			769	△769	—		
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	769	1,723	2,492	△2	2,490
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	769	1,523	2,293	△56	6,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			
当期純利益			2,492
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,486
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,912

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 ……時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ……時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ……時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ……時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年 (2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。	————

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財務状態及び経営成績その他の実情を勘案し、その損失見込額を投資損失引当金として計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,912百万円である。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において区分掲記していた「事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当期における「事務手数料収入」の金額は2百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 「不動産管理料」は前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期における「不動産管理料」の金額は0百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)																																																													
※1	——	※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでいる。																																																												
※2	担保に供している資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>515百万円</td> <td>(385百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,881百万円</td> <td>(1,343百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>57百万円</td> <td>(35百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>794百万円</td> <td>(794百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613百万円</td> <td>(2,558百万円)</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100百万円</td> <td>(260百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>382百万円</td> <td>(214百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,087百万円</td> <td>(776百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>22百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592百万円</td> <td>(1,250百万円)</td> </tr> </table> ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	土地	515百万円	(385百万円)	建物	1,881百万円	(1,343百万円)	構築物	57百万円	(35百万円)	機械及び装置	794百万円	(794百万円)	投資有価証券	365百万円	(一百万円)	合計	3,613百万円	(2,558百万円)	短期借入金	1,100百万円	(260百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	382百万円	(214百万円)	長期借入金	1,087百万円	(776百万円)	従業員預り金	22百万円	(一百万円)	合計	2,592百万円	(1,250百万円)	※2	担保に供している資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>381百万円</td> <td>(254百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,065百万円</td> <td>(1,032百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> <td>(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,538百万円</td> <td>(1,286百万円)</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>174百万円</td> <td>(149百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>772百万円</td> <td>(712百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>18百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> <td>(861百万円)</td> </tr> </table> ()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	土地	381百万円	(254百万円)	建物	1,065百万円	(1,032百万円)	機械及び装置	0百万円	(0百万円)	投資有価証券	91百万円	(一百万円)	合計	1,538百万円	(1,286百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	174百万円	(149百万円)	長期借入金	772百万円	(712百万円)	従業員預り金	18百万円	(一百万円)	合計	964百万円	(861百万円)
土地	515百万円	(385百万円)																																																													
建物	1,881百万円	(1,343百万円)																																																													
構築物	57百万円	(35百万円)																																																													
機械及び装置	794百万円	(794百万円)																																																													
投資有価証券	365百万円	(一百万円)																																																													
合計	3,613百万円	(2,558百万円)																																																													
短期借入金	1,100百万円	(260百万円)																																																													
一年以内返済 予定長期借入金	382百万円	(214百万円)																																																													
長期借入金	1,087百万円	(776百万円)																																																													
従業員預り金	22百万円	(一百万円)																																																													
合計	2,592百万円	(1,250百万円)																																																													
土地	381百万円	(254百万円)																																																													
建物	1,065百万円	(1,032百万円)																																																													
機械及び装置	0百万円	(0百万円)																																																													
投資有価証券	91百万円	(一百万円)																																																													
合計	1,538百万円	(1,286百万円)																																																													
一年以内返済 予定長期借入金	174百万円	(149百万円)																																																													
長期借入金	772百万円	(712百万円)																																																													
従業員預り金	18百万円	(一百万円)																																																													
合計	964百万円	(861百万円)																																																													
※3	会社が発行する株式の総数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>48,000,000株</td> </tr> </table> 発行済株式の総数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,750,000株</td> </tr> </table>	普通株式	48,000,000株	普通株式	20,750,000株	※3	——																																																								
普通株式	48,000,000株																																																														
普通株式	20,750,000株																																																														
※4	自己株式 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>50,820株</td> </tr> </table>	普通株式	50,820株	※4	——																																																										
普通株式	50,820株																																																														
5	偶発債務 <table border="0"> <tr> <td>債権譲渡高</td> <td>230百万円</td> </tr> </table>	債権譲渡高	230百万円	5	偶発債務 <table border="0"> <tr> <td>債権譲渡高</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	債権譲渡高	130百万円																																																								
債権譲渡高	230百万円																																																														
債権譲渡高	130百万円																																																														
※6	——	※6	事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれている。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円																																																										
受取手形	3百万円																																																														
7	資本の欠損の額は253百万円である。	7	——																																																												
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は178百万円である。	8	——																																																												
※9	関係会社に対する債権 <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>399百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	399百万円	※9	関係会社に対する債権 <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>393百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	393百万円																																																								
受取手形及び売掛金	399百万円																																																														
受取手形及び売掛金	393百万円																																																														
10	平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,364百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,364百万円	10	——																																																										
資本準備金	2,364百万円																																																														

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
※1	他勘定へ振替高の内訳	※1	他勘定へ振替高の内訳																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	46	その他	402	合計	448		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	36	その他	379	合計	415																								
摘要	金額(百万円)																																										
販売促進費	46																																										
その他	402																																										
合計	448																																										
摘要	金額(百万円)																																										
販売促進費	36																																										
その他	379																																										
合計	415																																										
※2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	※2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	5		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	1																												
摘要	金額(百万円)																																										
賞与引当金繰入額	7																																										
退職給付引当金繰入額	5																																										
摘要	金額(百万円)																																										
賞与引当金繰入額	7																																										
退職給付引当金繰入額	1																																										
※3	——	※3	本社工場、研究施設等売却益の内訳																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(売却額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,810</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,470</td> </tr> <tr> <td>(売却簿価)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>(売却経費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>8,517</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(売却額)		土地	8,810	建物	644	構築物	12	その他	3	小計	9,470	(売却簿価)		土地	2	建物	477	構築物	9	その他	—	小計	489	(売却経費)		土地	445	建物	17	構築物	0	その他	—	小計	463	差引	8,517
摘要	金額(百万円)																																										
(売却額)																																											
土地	8,810																																										
建物	644																																										
構築物	12																																										
その他	3																																										
小計	9,470																																										
(売却簿価)																																											
土地	2																																										
建物	477																																										
構築物	9																																										
その他	—																																										
小計	489																																										
(売却経費)																																											
土地	445																																										
建物	17																																										
構築物	0																																										
その他	—																																										
小計	463																																										
差引	8,517																																										

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※4	固定資産処分損の内訳		※4	固定資産処分損の内訳	
	摘要	金額(百万円)		摘要	金額(百万円)
	(除却損)			(処分損)	
	建物	0		建物	6
	機械装置	4		構築物	0
	工具器具備品	5		機械装置	0
	小計	9		工具器具備品	7
	除却に伴う撤去・取壊費用	17		建設仮勘定	2
	リース解約損	0		小計	16
	合計	26		(除却損)	
※5	固定資産売却損の内訳		※5	—————	
	摘要	金額(百万円)			
	建物	24			
	構築物	1			
	工具器具備品	0			
合計	26				

第69期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

第70期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 構造改革損の内訳

摘要	金額(百万円)
たな卸資産処分損	345
希望退職者退職金	16
合計	361

※6 構造改革損の内訳

摘要	金額(百万円)
減損損失	2,509
たな卸資産処分損	512
固定資産除却・処分損	377
その他	122
合計	3,521

(注)当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

(単位百万円)

用途	場所	種類	減損損失
保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中 央区	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産等	910
	滋賀県多 賀町	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、土地、リース資産等	1,394
不動産賃貸他	北海道京 極町、 その他	建物、構築物、土地等	203
計			2,509

当社は、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業及び有休資産については物件ごとにグルーピングしている。

当事業年度において、当社は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上しており減損損失の内訳は下記のとおりである。

建物	326百万円
構築物	27百万円
機械及び装置	769百万円
車両及び運搬具	0百万円
工具器具及び備品	76百万円
土地	287百万円
建設仮勘定	184百万円
無形固定資産	92百万円
リース資産	726百万円
その他	18百万円
計	2,509百万円

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は286百万円である。	※7	なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。
※8	関係会社に対するものが次のとおり含まれている。	※8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は232百万円である。
	受取利息 0百万円 経営指導料 29百万円		売上高 1,950百万円 受取利息 0百万円 経営指導料 27百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

(リース取引関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	768	446	322	機械及び装置	704	515	188	—
工具器具及び備品	347	168	178	工具器具及び備品	599	159	439	—
合計	1,115	615	500	合計	1,303	675	628	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
184百万円				204百万円				
1年超				1年超				
337百万円				447百万円				
合計				合計				
522百万円				652百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高				726百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				223百万円				
減価償却費相当額				195百万円				
支払利息相当額				19百万円				
支払リース料				200百万円				
リース資産減損勘定の取崩額				—百万円				
減価償却費相当額				181百万円				
支払利息相当額				14百万円				
減損損失				628百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はない。								

(有価証券関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">処分損等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △80百万円</p>	返品調整引当金	6百万円	損金算入限度超過額		賞与引当金	31百万円	損金不算入額		たな卸資産		処分損等損金不算入額	171百万円	その他	19百万円	評価性引当額	△229百万円	合計	一百万円	貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金	207百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損		損金不算入額	30百万円	子会社株式評価損		損金不算入額	10百万円	繰越欠損金	1,196百万円	その他	16百万円	評価性引当額	△1,474百万円	合計	一百万円	その他有価証券		評価差額金	80百万円	合計	80百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構造改革損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構造改革損</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 一百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 604百万円</p>	貸倒引当金	10百万円	損金算入限度超過額		賞与引当金	27百万円	損金不算入額		未払事業税	93百万円	構造改革損	154百万円	その他	52百万円	評価性引当額	△338百万円	合計	一百万円	退職給付引当金	105百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損		損金不算入額	30百万円	構造改革損	962百万円	その他	97百万円	評価性引当額	△1,196百万円	合計	一百万円	その他有価証券		評価差額金	78百万円	固定資産圧縮		特別勘定積立金	526百万円	合計	604百万円
返品調整引当金	6百万円																																																																																										
損金算入限度超過額																																																																																											
賞与引当金	31百万円																																																																																										
損金不算入額																																																																																											
たな卸資産																																																																																											
処分損等損金不算入額	171百万円																																																																																										
その他	19百万円																																																																																										
評価性引当額	△229百万円																																																																																										
合計	一百万円																																																																																										
貸倒引当金	11百万円																																																																																										
退職給付引当金	207百万円																																																																																										
損金不算入額																																																																																											
投資有価証券評価損																																																																																											
損金不算入額	30百万円																																																																																										
子会社株式評価損																																																																																											
損金不算入額	10百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,196百万円																																																																																										
その他	16百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,474百万円																																																																																										
合計	一百万円																																																																																										
その他有価証券																																																																																											
評価差額金	80百万円																																																																																										
合計	80百万円																																																																																										
貸倒引当金	10百万円																																																																																										
損金算入限度超過額																																																																																											
賞与引当金	27百万円																																																																																										
損金不算入額																																																																																											
未払事業税	93百万円																																																																																										
構造改革損	154百万円																																																																																										
その他	52百万円																																																																																										
評価性引当額	△338百万円																																																																																										
合計	一百万円																																																																																										
退職給付引当金	105百万円																																																																																										
損金不算入額																																																																																											
投資有価証券評価損																																																																																											
損金不算入額	30百万円																																																																																										
構造改革損	962百万円																																																																																										
その他	97百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,196百万円																																																																																										
合計	一百万円																																																																																										
その他有価証券																																																																																											
評価差額金	78百万円																																																																																										
固定資産圧縮																																																																																											
特別勘定積立金	526百万円																																																																																										
合計	604百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略する。</p>																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	第69期	第70期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	213.82円	334.08円
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)金額	△9.63円	120.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第69期	第70期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	6,912
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	6,912
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,750
普通株式の自己株数(千株)	—	57
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	—	20,692

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額

	第69期	第70期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は純損失(△)(百万円)	△199	2,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(百万円)	△199	2,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,701	20,695
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプション)。これについては平成17年6 月30日をもって終了している。	—

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>研究施設・工場移転用土地取得について</p> <p>平成19年5月15日開催の臨時取締役会にて本社工場及び研究施設の移転用地として下記土地の購入と今後の建設計画概要について決議し、平成19年6月27日に当該土地を取得した。なお、本移転による生産能力への影響はない。</p> <p>1 取得資産の内容</p> <table><tr><td>対象物件</td><td>土地 大阪テクノセンター(仮称) 建設用地</td></tr><tr><td>所在地</td><td>大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>7,000㎡(2,121坪)</td></tr><tr><td>買取価格</td><td>386百万円</td></tr></table> <p>2 建設計画概要</p> <table><tr><td>建設投資予定額</td><td>約1,500百万円(土地取得費を除く)</td></tr><tr><td>稼働開始予定</td><td>平成21年1月</td></tr><tr><td>建築面積</td><td>約2,700㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>約6,200㎡(3階建)</td></tr><tr><td>建物着工時期</td><td>平成19年9月</td></tr></table>	対象物件	土地 大阪テクノセンター(仮称) 建設用地	所在地	大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」	敷地面積	7,000㎡(2,121坪)	買取価格	386百万円	建設投資予定額	約1,500百万円(土地取得費を除く)	稼働開始予定	平成21年1月	建築面積	約2,700㎡	建物延床面積	約6,200㎡(3階建)	建物着工時期	平成19年9月
対象物件	土地 大阪テクノセンター(仮称) 建設用地																		
所在地	大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」																		
敷地面積	7,000㎡(2,121坪)																		
買取価格	386百万円																		
建設投資予定額	約1,500百万円(土地取得費を除く)																		
稼働開始予定	平成21年1月																		
建築面積	約2,700㎡																		
建物延床面積	約6,200㎡(3階建)																		
建物着工時期	平成19年9月																		

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
象印マホービン(株)	185,000	208
ロート製薬(株)	90,000	120
(株)大正銀行	337,000	115
関西国際空港(株)	560	28
日清オイリオグループ(株)	30,000	22
日本興亜損害保険(株)	22,000	22
西日本旅客鉄道(株)	20	10
(株)セブン&アイホールディングス	2,554	9
(株)みどり会	10,000	4
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	1,805	4
その他(18銘柄)	212,199	13
計	891,138	560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
貸付信託受益証券 三菱UFJ信託銀行(株)	—	24
計	—	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,560	50	1,780	1,831	804	408 (326)	1,026
構築物	208	8	64	152	113	32 (27)	38
機械及び装置	3,712	28	1,005	2,736	2,736	912 (769)	0
車両及び運搬具	5	—	—	5	5	0 (0)	0
工具器具及び備品	626	26	287	365	365	95 (76)	0
土地	804	—	290 (287)	514	—	—	514
建設仮勘定	1	253	255 (184)	—	—	—	—
有形固定資産計	8,920	367	3,683 (471)	5,605	4,025	1,449 (1,200)	1,579
無形固定資産							
ソフトウェア	108	3	58	53	53	27 (20)	—
電話加入権	12	—	—	12	12	12 (12)	—
その他	115	3	0	118	118	69 (59)	—
無形固定資産計	236	6	58	184	184	110 (92)	—
長期前払費用	43	10	18	34	34	29 (18)	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定 ミラセル工場 カプセル製造装置 80百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

構造改革によるもの 機械装置 957百万円

本社売却によるもの 建物 1,776百万円

減損会計によるもの 建設仮勘定 184百万円

土地 287百万円

3 「当期減少額」及び「当期償却額」の()内の金額は、内書にしており、減損損失額である。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	7	11	29	5
投資損失引当金	—	57	—	—	57
賞与引当金	77	68	77	—	68
返品調整引当金	25	25	—	25	25

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）の金額は個別引当の貸付金の回収による戻入である。

2 返品調整引当金の当期減少額（その他）の金額は洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	3	定期預金	297	通知預金	360
当座預金	7,854	別段預金	0	振替貯金	20
普通預金	3	外貨預金	0	合計	8,540

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	38	日本臓器製薬(株)	3
(株)仁丹ファインケミカル	20	その他	11
ジェイドルフ製薬(株)	5		
日本ゼトック(株)	3	合計	84

(b) 期日別内訳

期日	受取手形
	金額(百万円)
平成19年4月期日	25
5月期日	32
6月期日	9
7月期日	12
8月期日以降	4
合計	84

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)メディケアシステムズ	266	ペルフェッティ パン メッレ社	25
(株)仁丹ファインケミカル	105	その他	308
三井物産(株)	54		
帝人ファーマ(株)	47	合計	808

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,510	7,940	8,641	808	91.4	53.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
オーラルケア	2	71	78	27	1
ヘルスケア	88	148	62	90	14
メディカルケア	14	46	36	54	1
カプセル(受託)	—	59	39	34	1
その他	82	28	12	3	1
合計	188	354	228	209	19

② 流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱ダイセン	84	森永乳業㈱	35
阪神容器㈱	59	その他	435
キューピー㈱	57		
凸版印刷㈱	47	合計	719

(b) 期日別内訳

期日	支払手形
	金額(百万円)
平成19年4月期日	227
5月期日	200
6月期日	144
7月期日	104
8月期日	41
合計	719

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	14	凸版印刷(株)	8
(株)フシミケミカル	11	その他	132
阪神容器(株)	8		
(株)コスメティックジャパン	8	合計	184

ハ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
農林漁業金融公庫	84	(株)りそな銀行	25
(株)三菱東京UFJ銀行	65	合計	174

ニ 未払法人税等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
未払法人税及び未払住民税	963
未払事業税	240
合計	1,203

③ 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
農林漁業金融公庫	622	(株)りそな銀行	60
(株)三菱東京UFJ銀行	90	合計	772

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 野村證券株式会社 本店・支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 野村證券株式会社 本店・支店・営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	7,000円相当の自社製品(毎年3月末日現在の1,000株以上の株主に対して一律)

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していない。
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(代表者の異動) の規定に基づくもの		平成18年10月20日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第70期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び19号(固定資 産の譲渡)の規定に基づくもの		平成19年3月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

森下仁丹株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成19年5月15日開催の取締役会において研究施設・工場の移転用地として土地の購入と今後の建設計画について決議し、平成19年6月27日に当該土地を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

森下仁丹株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成19年5月15日開催の取締役会において研究施設・工場の移転用地として土地の購入と今後の建設計画について決議し、平成19年6月27日に当該土地を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。